

議案第 6 号

平成 2 7 年度

朝霞市水道事業会計予算
及 び 予 算 説 明 書

埼 玉 県 朝 霞 市

目 次

平成 2 7 年度朝霞市水道事業会計予算

本文	1
----------	---

予 算 説 明 書

平成 2 7 年度朝霞市水道事業会計予算実施計画	3
平成 2 7 年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
継続費に関する調書	17
平成 2 7 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	18
平成 2 6 年度朝霞市水道事業予定損益計算書	20
平成 2 6 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表	21
朝霞市水道事業予算に係る注記事項	23

平成 27 年度朝霞市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 27 年度朝霞市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	61,600 戸
(2) 年間総給水量	15,592,000 m ³
(3) 一日平均給水量	42,601 m ³
(4) 主要な建設改良事業 導配水管耐震化工事	412,571 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 事業収益		2,280,575 千円
第 1 項 営業収益		1,986,159 千円
第 2 項 営業外収益		294,315 千円
第 3 項 特別利益		101 千円
	支	出
第 1 款 事業費		2,098,407 千円
第 1 項 営業費用		1,929,818 千円
第 2 項 営業外費用		144,728 千円
第 3 項 特別損失		18,861 千円
第 4 項 予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 845,214 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,323 千円、過年度分損益勘定留保資金 109,752 千円、当年度分損益勘定留保資金 528,634 千円及び建設改良積立金 102,505 千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第 1 款 資本的収入		986,476 千円
第 1 項 企業債		980,000 千円
第 2 項 負担金		6,475 千円
第 3 項 固定資産売却代金		1 千円
	支	出
第 1 款 資本的支出		1,831,690 千円
第 1 項 建設改良費		1,460,818 千円
第 2 項 企業債償還金		365,872 千円
第 3 項 予備費		5,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
	千円		%	
水道施設耐震化事業	4 0 1, 0 0 0	証書借入	4. 0 以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。
老朽管更新事業	2 6 4, 0 0 0			
電気設備更新事業	3 1 5, 0 0 0			

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 7 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

224,318 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 8 条 たな卸資産の購入限度額は、6,833 千円と定める。

平成 27 年 2 月 26 日 提出

朝霞市長 富岡 勝則

予 算 説 明 書

平成 27 年度朝霞市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出 収入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業収益				2,280,575	
	1 営業収益			1,986,159	
		1 給水収益		1,897,799	
			1 水道料金	1,897,799	有収水量 14,023,000m ³
		2 受託工事収益		6,330	
			1 手数料	5,699	設計審査手数料 1,377 工事検査手数料 4,322
			2 修繕工事収益	631	
		3 その他営業収益		82,030	
			1 材料売却収益	34	
			2 受託料	75,314	下水道使用料調定等事務受託料
			3 他会計負担金	5,683	消火栓修繕等負担金
			4 手数料	101	指定給水装置工事事業者指定手数料、他
			5 雑収益	898	朝霞の零収益
	2 営業外収益			294,315	
		1 受取利息及び配当金		175	
			1 預金利息	175	
		2 水道利用加入金		171,460	
			1 水道利用加入金	171,460	新 設 155,539 口径変更 15,921
		3 長期前受金戻入		83,934	
			1 国庫補助金長期前受金戻入	5,247	
			3 一般会計補助金長期前受金戻入	24,130	
			4 寄附金長期前受金戻入	10,708	
			5 その他資本剰余金長期前受金戻入	8,308	
			6 一般会計負担金長期前受金戻入	2,466	
			7 工事負担金長期前受金戻入	4,726	
			10 受贈財産長期前受金戻入	28,349	
		4 消費税還付金		35,754	
			1 消費税還付金	35,754	
		5 雑収益		2,992	
			1 不用品売却収益	1	

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			2 雑収益	2,991	水道庁舎使用に伴う下水道課負担分、他
	3 特別利益			101	
		1 固定資産売却益		1	
			1 固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益		100	
			1 過年度損益修正益	100	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 事業費				2,098,407	
	1 営業費用			1,929,818	
		1 原水及び浄水費		969,252	
			1 給料	8,936	一般職給 2人
			2 手当	4,641	扶養手当 294 地域手当 923 住居手当 324 通勤手当 89 時間外勤務手当 569 期末手当 1,582 勤勉手当 860
			3 賞与引当金繰入額	1,360	期末手当 725 勤勉手当 431 埼玉県市町村職員共済組合負担金 204
			6 法定福利費	4,099	埼玉県市町村職員共済組合負担金 2,420 埼玉県市町村総合事務組合負担金 1,654 地方公務員災害補償基金負担金 25
			10 被服費	20	
			11 備用品費	310	
			12 燃料費	1,469	
			13 光熱水費	506	
			15 通信運搬費	1,970	電話回線専用料
			17 委託料	81,698	浄水場運転管理委託料 43,621 工業用計測器点検委託料 432 浄水場植木剪定委託料 3,840 水質検査委託料 5,541 水道施設機械警備委託料 2,200 地下オイルタンク保守点検委託料 130 浄水場消防設備保守点検委託料 270 泉水浄水場電気設備保守点検委託料 16,200 泉水浄水場配水ポンプ点検委託料 292 岡浄水場電気設備保守点検委託料 8,327

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					岡浄水場配水ポンプ点検委託料 249 岡浄水場清掃委託料 173 取水井自家用電気工作物点検委託料 207 膝折浄水場自家用電気工作物点検委託料 216
			18 手数料	51	
			20 修繕費	33, 361	各浄水場施設修繕費
			33 動力費	101, 447	各浄水場電気料金
			34 薬品費	1, 149	次亜塩素酸ナトリウム購入費、他
			37 受水費	728, 235	県水受水量 10, 914, 400m ³ 県水受水率 70.0%
		2 配水及び給水費		173, 048	
			1 給料	18, 286	一般職給 4人
			2 手当	9, 792	扶養手当 468 地域手当 1, 988 通勤手当 120 時間外勤務手当 918 管理職手当 1, 123 期末手当 3, 185 勤勉手当 1, 990
			3 賞与引当金繰入額	2, 879	期末手当 1, 452 勤勉手当 996 埼玉県市町村職員共済組合負担金 431
			6 法定福利費	8, 415	埼玉県市町村職員共済組合負担金 4, 981 埼玉県市町村総合事務組合負担金 3, 383 地方公務員災害補償基金負担金 51
			10 被服費	224	
			11 備用品費	327	
			17 委託料	43, 002	配給水管漏水調査委託料 16, 142 上水道台帳補正委託料 2, 927 量水器交換委託料 15, 090 漏水修理等待機委託料 6, 035 CAD設計積算システムデータ改訂委託料 2, 808

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			19 賃借料	8,396	CAD設計積算システム 借上料、他
			20 修繕費	67,010	配給水管修繕費、他
			23 材料費	397	修理用材料費
			32 路面復旧費	1,320	
			35 補助交付金	13,000	私道給水管布設替整 備費補助金 6,000 私道老朽管布設替整 備費補助金 7,000
		3 受託工事費		29,739	
			1 給料	13,315	一般職給 3人
			2 手当	7,209	扶養手当 606 地域手当 1,434 住居手当 294 通勤手当 190 時間外勤務手当 540 管理職手当 414 期末手当 2,426 勤勉手当 1,305
			3 賞与引当金繰入額	2,075	期末手当 1,111 勤勉手当 653 埼玉県市町村職員共 済組合負担金 311
			6 法定福利費	6,125	埼玉県市町村職員共 済組合負担金 3,623 埼玉県市町村総合事 務組合負担金 2,464 地方公務員災害補償 基金負担金 38
			10 被服費	30	
			11 備用品費	252	
			14 印刷製本費	100	
			20 修繕費	632	配給水管修繕費
			23 材料費	1	
		4 業務費		159,143	
			1 給料	20,931	一般職給 5人
			2 手当	10,901	扶養手当 606 地域手当 2,250 住居手当 324

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					通勤手当 415
					時間外勤務手当 482
					管理職手当 954
					期末手当 3,652
					勤勉手当 2,218
			3 賞与引当金繰入額	3,265	期末手当 1,667
					勤勉手当 1,109
					埼玉県市町村職員共済組合負担金 489
			5 報酬	2,636	一般職非常勤職員 3人
			6 法定福利費	9,637	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,696
					埼玉県市町村総合事務組合負担金 3,873
					地方公務員災害補償基金負担金 59
					労務災害保険料負担金 9
			8 旅費	35	費用弁償(一般職非常勤職員)
			10 被服費	29	
			11 備用品費	669	
			14 印刷製本費	1,582	
			15 通信運搬費	12,106	郵便料
			17 委託料	67,135	収納検針委託料 65,863
					検満メーター取替通知書等作成委託料 948
					水道システムカスタマイズ委託料 324
			18 手数料	8,957	コンビニ収納取扱手数料、他
			19 賃借料	21,060	水道システム機器借上料
			20 修繕費	200	水道システム機器修繕費
		5 総係費		69,969	
			1 給料	22,532	一般職給 5人
			2 手当	11,772	扶養手当 624
					地域手当 2,446
					通勤手当 347
					時間外勤務手当 707
					管理職手当 1,301
					期末手当 3,922

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
					勤勉手当 2,425
			3 賞与引当金繰入額	3,531	期末手当 1,789 勤勉手当 1,213 埼玉県市町村職員共済組合負担金 529
			5 報酬	194	水道審議会委員 12人
			6 法定福利費	10,364	埼玉県市町村職員共済組合負担金 6,132 埼玉県市町村総合事務組合負担金 4,169 地方公務員災害補償基金負担金 63
			8 旅費	126	費用弁償 58 普通旅費 68
			9 報償費	300	弁護士報酬
			10 被服費	39	
			11 備用品費	627	
			12 燃料費	538	
			14 印刷製本費	514	
			15 通信運搬費	899	電話料
			17 委託料	5,647	電話交換設備等保守点検委託料 26 エレベーター保守点検委託料 619 自動ドア保守点検委託料 182 空気調和設備保守点検委託料 692 消防設備保守点検委託料 76 清掃委託料 2,564 朝霞の零製造委託料 1,488
			18 手数料	134	金融機関手数料、他
			19 賃借料	2,188	土地借上料、他
			20 修繕費	4,710	水道庁舎修繕費、他
			24 公課費	121	自動車重量税、他
			25 補償費	10	
			26 研修費	467	職員研修費
			28 厚生費	33	職員定期健康診断料
			29 会費負担金	365	日本水道協会
			31 保険料	1,949	水道機械設備損害保険料、他

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
			38 貸倒引当金繰入額	2, 875	
			40 雑費	34	放送受信料
		6 減価償却費		428, 146	
			1 建物減価償却費	26, 829	
			2 構築物減価償却費	292, 407	
			3 機械及び装置減価償却費	107, 438	
			4 車両運搬具減価償却費	634	
			5 工具器具及び備品減価償却費	838	
		7 資産減耗費		100, 489	
			1 固定資産除却費	100, 488	
			2 たな卸資産減耗費	1	
		8 その他営業費用		32	
			1 材料売却原価	32	
	2 営業外費用			144, 728	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		144, 727	
			1 企業債利息	144, 727	
		2 雑支出		1	
			2 雑支出	1	
	3 特別損失			18, 861	
		1 固定資産売却損		1	
			1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損		500	
			1 過年度損益修正損	500	
		3 その他特別損失		18, 360	
			4 固定資産撤去費	18, 360	
	4 予備費			5, 000	
		1 予備費		5, 000	
			1 予備費	5, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入				986,476	
	1 企業債			980,000	
		1 企業債		980,000	
			1 建設改良費等企業債	980,000	
	2 負担金			6,475	
		1 負担金		6,474	
			1 他会計負担金	6,473	消火栓設置費負担金
			2 工事負担金	1	
		2 寄附金		1	
			1 寄附金	1	
	3 固定資産売却代金			1	
		1 固定資産売却代金		1	
			1 固定資産売却代金	1	

支 出

款	項	目	節	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出				1,831,690	
	1 建設改良費			1,460,818	
		1 建設改良費		1,411,598	
			1 建設改良費	1,411,598	導配水管耐震化工事、他
	2 営業設備費			4,819	
			1 固定資産購入費	599	
			3 量水器費	4,220	
	3 建設改良事務費			44,401	
			1 給料	19,512	一般職給 5人
			2 手当	12,508	扶養手当 570 地域手当 2,051 通勤手当 397 時間外勤務手当 1,185 管理職手当 420 期末手当 5,050 勤勉手当 2,835
			3 賞与引当金繰入額	2,978	期末手当 1,587 勤勉手当 945 埼玉県市町村職員共済組合負担金 446
			6 法定福利費	9,403	埼玉県市町村職員共済組合負担金 5,739 埼玉県市町村職員総合事務組合負担金 3,610 地方公務員災害補償基金負担金 54
	2 企業債償還金			365,872	
		1 企業債償還金		365,872	
			1 建設改良費等企業債償還金	365,872	財務省 9件 207,958 金融機構 10件 157,914
	3 予備費			5,000	
		1 予備費		5,000	
			1 予備費	5,000	

平成27年度朝霞市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	77,339,000
減価償却費	428,146,000
固定資産除却費	100,488,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	189,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	791,000
長期前受金戻入額	△ 83,934,000
受取利息及び配当金	△ 175,000
支払利息及び企業債取扱諸費	144,727,000
未収金の増減額（△は増加）	4,494,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,164,000
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 6,294,000
小計	663,607,000
受取利息及び配当金	175,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 144,727,000
4条消費税調整額	104,323,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	623,378,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,458,620,000
有形固定資産の売却による収入	1,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	6,475,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,452,144,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	980,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 365,872,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	614,128,000

資金増加額（又は減少額）	△ 214,638,000
資金期首残高	977,989,517
資金期末残高	763,351,517

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 3	2,830	84,000	0	55,461	142,291	40,604	182,895
	資本勘定支弁職員	0	5 0	0	19,512	0	12,508	32,020	9,403	41,423
	合 計	12	24 3	2,830	103,512	0	67,969	174,311	50,007	224,318
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	19 3 (1)	2,927	83,299	0	51,523	137,749	40,722	178,471
	資本勘定支弁職員	0	4 0 (0)	0	15,126	0	8,758	23,884	7,484	31,368
	合 計	12	23 3 (1)	2,927	98,425	0	60,281	161,633	48,206	209,839
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 0 (-1)	△ 97	701	0	3,938	4,542	△ 118	4,424
	資本勘定支弁職員	0	1 0 (0)	0	4,386	0	3,750	8,136	1,919	10,055
	合 計	0	1 0 (-1)	△ 97	5,087	0	7,688	12,678	1,801	14,479

職員数のうち一般職の上段は常勤職員、中段は一般職非常勤職員、下段の（ ）内は短時間勤務職員

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外勤務 手 当 (千円)	管理職手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	3,168	11,092	942	1,558	4,401	4,212	26,561	16,035
	前 年 度	2,592	9,474	324	1,379	3,607	4,218	24,963	13,724
	比 較	576	1,618	618	179	794	△ 6	1,598	2,311

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	5,087	給与改定に伴う増減分	235		給料の改定率 (前年度) 0.37% 給与改定実施時期 平成26年4月1日
		昇給に伴う増加分	48		平均昇給率 (本年度) (前年度) 0.1% 1.0%
		その他の増減分	4,804		
手 当	7,688	制度改正に伴う増減分	2,597	地域手当 1,066	地域手当支給率 (本年度) (前年度) 10% 9%
				勤勉手当 1,531	(本年度) (前年度) 6月期 6級以上の職員の支給割合 0.95月分 0.875月分 5級以下の職員の支給割合 0.75月分 0.675月分 12月期 6級以上の職員の支給割合 0.95月分 1.025月分 5級以下の職員の支給割合 0.75月分 0.825月分
		その他の増減分	5,091		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
平成27年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	366,148	
	平 均 給 与 月 額 (円)	436,654	
	平 均 年 齢 (歳)	48	
平成26年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	328,812	
	平 均 給 与 月 額 (円)	396,379	
	平 均 年 齢 (歳)	47	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	備 考
		行 政 職 (円)	
高 校 卒	146,500	146,500	
大 学 卒	180,800	180,800	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	
平成27年1月1日現在	1 級	0	0.0	
	2 級	1	4.3	
	3 級	7	30.5	
	4 級	7	30.5	
	5 級	5	21.8	
	6 級	1	4.3	
	7 級	1	4.3	
	8 級	1	4.3	
	計	23	100.0	
平成26年1月1日現在	1 級	1	4.4	
	2 級	2	8.7	
	3 級	8 (1)	34.7 (100.0)	
	4 級	4	17.3	
	5 級	5	21.7	
	6 級	1	4.4	
	7 級	1	4.4	
	8 級	1	4.4	
	計	23 (1)	100.0 (100.0)	

()内は短時間勤務職員

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一 般 職	主事補	主事	主任	係長	課長補佐	課長	部次長	部長

(4) 昇給

区 分			一 般 職	備 考
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		24	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	2	
		3 号 給 (人)	2	
		4 号 給 (人)	16	
	比 率 (B) / (A) (%)		83.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		22	
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	4	
		3 号 給 (人)	1	
		4 号 給 (人)	17	
	比 率 (B) / (A) (%)		95.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	1 2 月(月分)			
本 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	() 内 は 再任用職員
前 年 度	1.90 (0.975)	2.20 (1.175)	4.10 (2.15)	有	
一 般 会 計 の 制 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.10 (2.15)	有	

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59		
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59		

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関 す る 調 書

既 設 定 分

款	項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前 年 度 末 までの支払義務発生（見込）額	当 該 年 度 支払義務発生額	当 該 年 度 末 までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続の額に対する進捗率	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
					企業債	補助金		建設改良積立金	損益勘定留保資金							
						国庫	他会計									
1 資本的支出	1 建設改良費	泉水浄水場着水井更新事業	26	千円 162,561	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	162,561	千円	162,561	千円	% 40.0
			27	243,843				100,000	143,843			243,843	243,843		60.0	
			計	406,404				250,000	156,404		162,561	243,843	406,404		100.0	

平成 2 7 年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2, 226, 720, 246	
ロ 建物	1, 782, 672, 261		
減価償却累計額	<u>△ 568, 680, 009</u>	1, 213, 992, 252	
ハ 構築物	14, 296, 954, 972		
減価償却累計額	<u>△ 4, 797, 510, 039</u>	9, 499, 444, 933	
ニ 機械及び装置	3, 959, 235, 664		
減価償却累計額	<u>△ 2, 824, 718, 391</u>	1, 134, 517, 273	
ホ 車両運搬具	15, 433, 243		
減価償却累計額	<u>△ 13, 266, 178</u>	2, 167, 065	
ヘ 工具器具及び備品	21, 738, 040		
減価償却累計額	<u>△ 6, 717, 120</u>	15, 020, 920	
有形固定資産合計			14, 091, 862, 689

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	<u>1, 399, 780</u>		
無形固定資産合計		<u>1, 399, 780</u>	
固定資産合計			<u>14, 093, 262, 469</u>

2 流動資産

(1) 現金預金		763, 351, 517	
(2) 未収金	208, 640, 000		
貸倒引当金	<u>△ 2, 875, 000</u>	205, 765, 000	
(3) 貯蔵品		<u>11, 250, 675</u>	
流動資産合計			<u>980, 367, 192</u>
資産合計			<u><u>15, 073, 629, 661</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 4,165,101,035

企業債合計 4,165,101,035

固定負債合計 4,165,101,035

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 380,445,322

企業債合計 380,445,322

(2) 未払金

12,178,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 16,088,000

引当金合計 16,088,000

(4) その他流動負債

12,104,131

流動負債合計 420,815,453

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,848,754,913

(2) 収益化累計額

△ 1,812,466,356

繰延収益合計 2,036,288,557

負債合計 6,622,205,045

資 本 の 部

6 資本金

6,991,034,628

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 516,337,016

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 127,495,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 305,603,268

利益剰余金合計 1,126,435,284

剰余金合計 1,460,389,988

資本合計 8,451,424,616

負債資本合計 15,073,629,661

平成26年度朝霞市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,768,494,000		
(2) 受託工事収益	5,738,000		
(3) その他営業収益	70,711,000	1,844,943,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	894,377,000		
(2) 配水及び給水費	198,505,000		
(3) 受託工事費	16,003,000		
(4) 業務費	140,719,000		
(5) 総係費	107,612,000		
(6) 減価償却費	406,209,000		
(7) 資産減耗費	49,292,000		
(8) その他営業費用	33,000	1,812,750,000	
営業利益			32,193,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,475,000		
(2) 水道利用加入金	169,864,000		
(3) 長期前受金戻入	86,150,000		
(4) 雑収益	3,196,000	261,685,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	158,682,000		
(2) 雑支出	355,000	159,037,000	102,648,000
経常利益			134,841,000
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	93,000		
(3) その他特別利益	99,741,000	99,835,000	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 過年度損益修正損	463,000		
(3) その他特別損失	18,102,000	18,566,000	
7 予備費			
(1) 予備費	5,000,000	5,000,000	76,269,000
当年度純利益			211,110,000
前年度繰越利益剰余金			799,268
その他未処分利益剰余金変動額			2,147,022,738
当年度未処分利益剰余金			2,358,932,006

平成26年度朝霞市水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,226,720,246	
ロ 建物	1,792,531,864		
減価償却累計額	<u>△ 550,253,612</u>	1,242,278,252	
ハ 構築物	13,355,437,047		
減価償却累計額	<u>△ 4,585,587,726</u>	8,769,849,321	
ニ 機械及び装置	4,105,034,311		
減価償却累計額	<u>△ 3,113,226,038</u>	991,808,273	
ホ 車両運搬具	15,434,243		
減価償却累計額	<u>△ 12,632,178</u>	2,802,065	
ヘ 工具器具及び備品	21,183,040		
減価償却累計額	<u>△ 5,879,120</u>	15,303,920	
ト 建設仮勘定		<u>10,240,000</u>	
有形固定資産合計			13,259,002,077

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,399,780</u>	
無形固定資産合計			<u>1,399,780</u>
固定資産合計			13,260,401,857

2 流動資産

(1) 現金預金		977,989,517	
(2) 未収金	213,134,000		
貸倒引当金	<u>△ 2,686,000</u>	210,448,000	
(3) 貯蔵品		<u>9,176,675</u>	
流動資産合計			<u>1,197,614,192</u>
資産合計			<u><u>14,458,016,049</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 3,565,546,357

企業債合計 3,565,546,357

固定負債合計 3,565,546,357

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債 365,871,388

企業債合計 365,871,388

(2) 未払金

14,342,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金 12,319,000

引当金合計 12,319,000

(4) その他流動負債

12,104,131

流動負債合計 404,636,519

5 繰延収益

(1) 長期前受金

3,903,903,419

(2) 収益化累計額

△ 1,790,155,862

繰延収益合計 2,113,747,557

負債合計 6,083,930,433

資 本 の 部

6 資本金

4,757,861,890

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 20,420,774

ロ 寄附金 35,829,912

ハ その他資本剰余金 186,612,317

ニ 負担金 86,427,883

ホ 補助金 4,663,818

資本剰余金合計 333,954,704

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金 516,337,016

ロ 利益積立金 177,000,000

ハ 建設改良積立金 230,000,000

ニ 当年度未処分利益剰余金 2,358,932,006

利益剰余金合計 3,282,269,022

剰余金合計 3,616,223,726

資本合計 8,374,085,616

負債資本合計 14,458,016,049

朝霞市水道事業予算に係る注記事項

I. 重要な会計方針に係る注記事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による）

- ・主な耐用年数

建物 15～50 年

構築物 40 年

機械及び装置 15 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職により退職給付金が不足となった場合に生じる埼玉縣市町村総合事務組合の特別負担金については、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、また、これらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

5 会計処理方法の変更に関する注記

手続変更に関する注記

長期前受金戻入に相当する利益に関する調整は、議会の議決を経て自己資本金に組み入れる。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

キャッシュ・フロー計算書作成については、間接法にて作成している。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 予定貸借対照表に関する注記

- (1) 引当金として、賞与引当金・貸倒引当金を計上している。

- (2) 貸借対照表上で△は差引する勘定として表記した。

2 損益計算書に関する注記

- (1) 長期前受金戻入は、減価償却に伴い（長期前受金）を収益化した。
- (2) 貸借対照表に計上される未収金のうち、貸倒引当金2, 875千円が控除されている。
- (3) みなし償却を行っていなかった資本剰余金から利益剰余金への振替額は、その他未処分利益剰余金変動額として、議会の議決を経て自己資本金に組み入れる。

IV. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

朝霞市水道事業は、水道事業を運営し運営方針を決定していることから、水道事業を1つの報告セグメントとしている。

なお、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

V. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース取引未経過リース料相当額

1年内 29,690千円

1年超 74,307千円

計 103,997千円

2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。